

今週の為替相場見通し(2016年10月31日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		103.72 ~ 105.54	104.70	103.00 ~ 106.20
ユーロ	(ドル)		1.0851 ~ 1.0992	1.0991	1.0850 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		112.85 ~ 115.32	115.06	113.00 ~ 116.50
英ポンド	(ドル)		1.2082 ~ 1.2273	1.2187	1.2050 ~ 1.2250
(1英ポンド=)	(円)	*	126.61 ~ 128.43	127.64	126.60 ~ 128.80
豪ドル	(ドル)		0.7558 ~ 0.7709	0.7598	0.7400 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	78.88 ~ 80.32	79.61	78.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 和地 淳史

(1) 今週の予想レンジ: 103.00 ~ 106.20 円

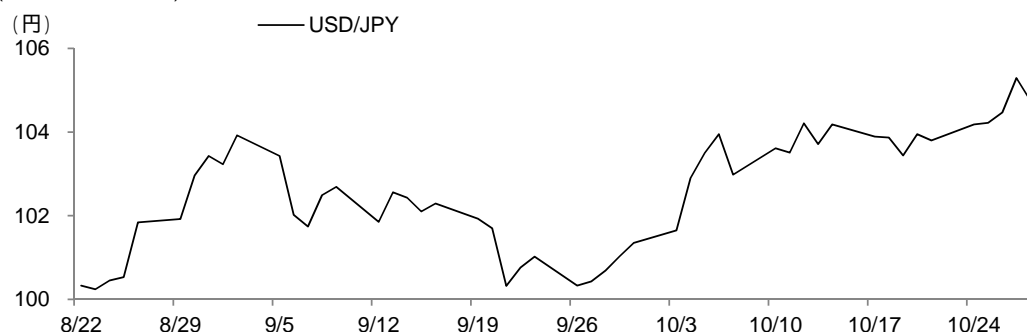
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円相場は、一時105円半ばまで上昇する展開。週初24日、103円台後半でオープンしたドル/円は、一時週安値となる103.72円まで弱含む場面が見られるも、欧州株の堅調推移を受けて104円台まで反発。更に、米10月マークイット製造業PMIが市場予想を大幅に上回ったことで、104円台前半まで上昇した。25日も、米金利上昇を背景にドル買い地合いとなる中、ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁の「利上げのタイミングは12月が適切」との発言を受けてドル買いが更に強まると、ドル/円は104円台後半まで続伸した。しかし、105円付近から売り圧力が高まる中、米10月消費者信頼感指数の市場予想を下回る結果を嫌気して、104円台前半まで反落。26日は、カーニー・英中銀(BOE)総裁のタカ派な発言を受けた欧州債利回り上昇による影響から、米金利も上昇。更に、27日にはM&Aに関連した動きと見られる外銀勢の淡々とした買いも見られ、ドル/円は104円台後半で推移。海外時間に更なる欧米金利上昇が確認されると、約3か月ぶりに105円台を回復した。28日には、米7~9月期GDP速報値が約2年ぶりの高い伸びを示したことや他通貨でのドル買いを受けて、ドル/円は一時週高値となる105.54円をつけた。ただし、その後は私用メール問題でクリントン民主党候補の捜査をFBIが再開、との報道を受けてリスク回避の動きが急激に強まり、104.47円まで反落。反発の動きも限定的となり、104円台後半で越週となった。

今週のドル/円相場は、揉み合いを予想。直近のドル/円は、トランプ・リスク後退に加えて、比較的良好な米経済指標及び米企業決算による米12月利上げのメインシナリオ化、独銀の良好な決算や伊大手銀の再建計画発表を受けた欧州リスク懸念の後退やOPEC減産協議による原油価格反発などを背景として、先行き不透明感が後退したことで堅調に推移してきた。まずは、大方の本邦輸出企業による想定為替レート105円付近にあることから月末の売り圧力は相応に強いと思われる一方、直近は外銀勢を中心とした押し目買いが見られていることに鑑みると、下値は限定的と見る。その後は、11月1日(火)の日銀金融政策決定会合、2日(水)のFOMC政策金利発表に加え、4日(金)には米10月雇用統計の発表を控えている。基本的には両金融政策は市場予想通りに据え置きの可能性が高く、米雇用統計も市場予想から大きく数字が振れない限り、反応は限定的となろう。ただし、8日(火)に米大統領選挙の投票日を控える中、クリントン民主党候補の捜査に関するヘッドラインには神経質に反応する可能性が高いため、注意しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/24 ~ 10/28)の値動き: 安値 103.72 円 高値 105.54 円 終値 104.70 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1100 113.00 ~ 116.50 円

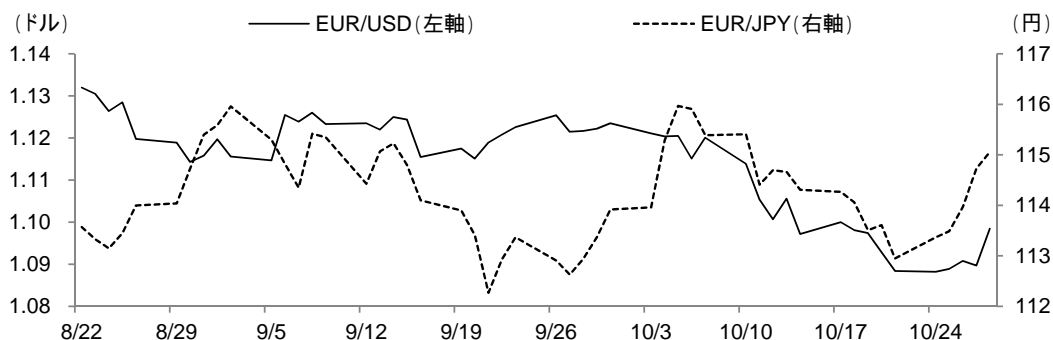
(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は、揉み合う展開。週初24 日に対ドルで1.08 台後半、対円では113円台前半でオープン。対ドルでは米10 月マークイット製造業PMI の良好な結果や米長期金利上昇を背景にドル買いが強まると弱含んだ。対円では一時週安値となる112.85円をつける局面もあったが、その後はドル/円の堅調推移に連れ高となり113円台半ばまで上昇した。25 日はウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁の発言やカーニーBOE総裁の議会証言を控え債券/ドルが大幅に下落すると、対ドルで一時週安値となる1.0851 まで下落。しかし、その後は債券/ドルが回復したことや独10 月IFO 企業景況指数の良好な結果を好感し、1.09 台前半まで反発。26 日は、前日のカーニー総裁の発言を受けた欧州債利回りの上昇に後押しされ、対ドルで1.09 台半ば、対円では114 円台前半 まで上昇。27 日にかけても欧州債利回り上昇を背景に対ドルで1.09 台前半で堅調に推移したが、その後は米金利上昇を受けたドル買いを背景に1.08 台後半まで下落した。28日はFBIがクリントン民主党候補の私用メール問題で調査を再開するとの報道を受けてドル売りが強まり、対ドルで一時週高値となる1.0992まで上昇し、その後も底堅い推移が継続し1.09台後半で越週した。対円では市場予想を上回る米7~9月期GDP(1次速報値)の結果や、ドル/円が上昇する動きに連れて一時週高値となる115.32円まで上昇。しかし、クリントン氏を巡る報道を受けてドル/円が急落すると114円台後半まで値を下げた。その後は小幅に水準を戻し115円台前半で越週した。

今週のユーロ相場は底堅い展開を予想。今週は欧州圏において目立ったイベントが予定されていない中、来週に米大統領選を控えており、ドル相場の動きに左右される展開となりそうだ。1日(火)~2日(水)にかけて開催されるFOMCでは政策金利が据え置かれる見込み。また、市場参加者内で米12月利上げが相応に織り込まれ、かつ米大統領選を翌週に控える状況下で一段とドル買いが広がる場面は考えにくく、相場への影響は限定的となろう。むしろ、先週末のクリントン氏による私用メール問題を巡る報道から、クリントン氏優位、トランプ・リスク後退との見方が定着しつつあった米大統領選への不透明感が高まり、ドル高の流れが巻き戻ること、ユーロ相場が押し上げられる可能性は念頭に入れておきたい。3日(木)のBOEの金融政策委員会では、カーニー総裁の追加利下げを急がない姿勢などを受け、現状維持が予想されており、債券安が一服する様相となればユーロ相場も下支えされよう。欧州金融政策については、ECB理事会後にドラギECB総裁の「突然の緩和終了はない」との発言通り、引き続きECBの緩和姿勢が維持される見込みである。一方で、マイナス金利など低金利がもたらす副作用などに触れる一幕などに鑑みて、追加緩和ありきではないとの見方も浮上している。Brexit決定後、足許のユーロ圏域内の景況感や各経済指標が底堅さを見せていることも相俟って、ユーロ相場の底堅さに繋がりそうだ。今週は10月31日(月)にユーロ圏10月消費者物価指数(HICP、速報)、ユーロ圏7~9月期GDP(1次速報値)、11月3日(木)にユーロ圏9月失業率などの経済指標が発表される予定。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/24~10/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.0851 高値 1.0992 終値 1.0991
(対円) 安値 112.85 高値 115.32 終値 115.06



(資料) ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2050 ~ 1.2250 126.60 ~ 128.80 円

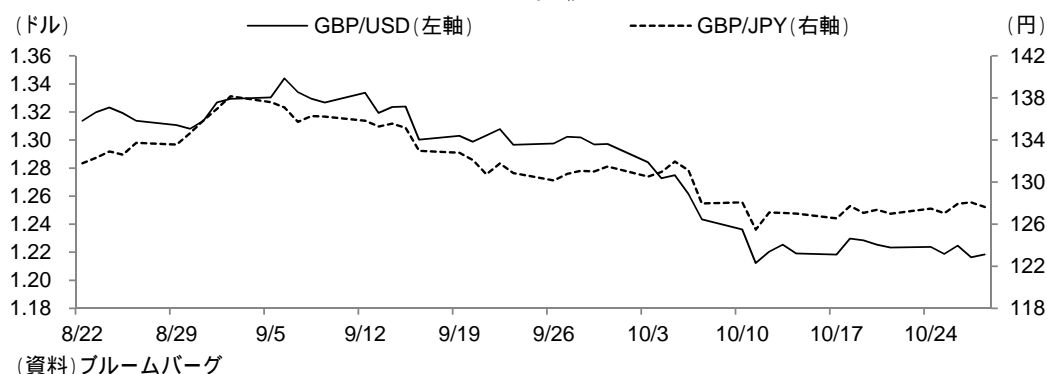
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、断続的な下押し/反発を繰り返しながら、対ユーロで下落、対ドルで小幅安、対円では若干水準を切り上げた。先週の金融市場では長期金利の上昇が目立った。円金利の上昇幅が相対的に小幅にとどまったことが、円全面安を促す要因にもなった。週明けの金融市場は米12月利上げ観測の高まりと共に始まった。21日にサンフランシスコ連銀ウィリアムズ総裁が「年内に1回、来年複数回の利上げ」を示唆、24日には、セントルイス連銀ブラード総裁が、政策金利は数年に亘り低水準にとどまるとしながらも、12月利上げが「最も可能性が高い」と述べ、シカゴ連銀エバンス総裁も「来年末までに3回の利上げを見込んでいる」などと述べた。ブラード総裁やエバンス総裁は従来鳩派寄りと見られていた。その後、26日には英大手銀の一角が保有英国債の一部(200億ポンド相当)を「満期保有」から「売却可能」に区分変更したとの報が英長期金利上昇を促したが、更に27日、発表された英7~9月期GDP速報値が市場予想を上回ったことで英長期金利は一段と上昇、世界的な長期金利上昇を牽引した。ただ、GDPの上触れ、英長期金利上昇にもかかわらずポンドの堅調は長続きしなかった。加えて27日には、日本の大手自動車会社が、保留していた英工場への大型投資(生産計画)を実行すると発表したにもかかわらずポンドは頭打ち、その後週引けまで対ユーロ、対ドルでは明確な軟調推移をたどった。なお、25日には、一時、ポンドが全面急落、急反発する値動きが見られた。英中銀カーニー総裁の議会証言を前にした「神経質な値動き」とされたが、市場が何を期待(警戒)してポンドを売り込んだのかははっきりしなかった。ただ、同総裁が「物価上昇を看過するにも限界がある」などと述べたことが11月利下げ観測の後退につながり、この局面のポンド反発を促した可能性は考えられた。

今週の英ポンド相場は、軟調推移継続を予想。英長期金利上昇は、確かに「英国債=英資産売り」と読めば必ずしもポンド買い要因とも言えないが、この間、(日銀が10年国債利回りを0%近傍に誘導するという縛りのために)円金利上昇余地が限定的であることが円全面安を招いた経緯を踏まえると、金利上昇にも「かわかわらず」軟調に推移せざるを得なかったポンドの地合の弱さは際立つ。上述、日系自動車会社による英国投資がポンド反発につながらなかった事実も同様。また、25日の議会証言で英中銀カーニー総裁が「物価上昇を看過するにも限界がある」と述べ、11月利下げ観測を後退させたにもかかわらず、結局、ポンドの軟調地合に変化がなかったことも、ポンド売り圧力の強さを感じさせる反応と言えた。結局、英政府が具体的なEU離脱戦略を一向に示せないことが、足元経済指標の堅調にもかかわらず、EU離脱に向けての不安感を煽っているのではなかろうか。3日(木)の英中銀金融政策委員会の決定発表に向けては、資産購入額上限は4350億ポンド据え置き予想でほぼ揺るがず、ただし、現状0.25%の基準金利に関しては、概ねが据え置きを予想する一方で、一部に利下げを予想する向きもある。英9月消費者物価や英7~9月GDPの上振れ、カーニー総裁が「マイナス金利導入は考えていない」と繰り返し述べている事実などを勘案すれば、残り少ない利下げ余地を浪費する必要は乏しいように感じられるが、市場の織り込み通り基準金利が据え置かれるのであれば、ポンドの反応は限定的になろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/24~10/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.2082 高値 1.2273 終値 1.2187
(対円) 安値 126.61 高値 128.43 終値 127.64



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 78.00 ~ 81.00 円

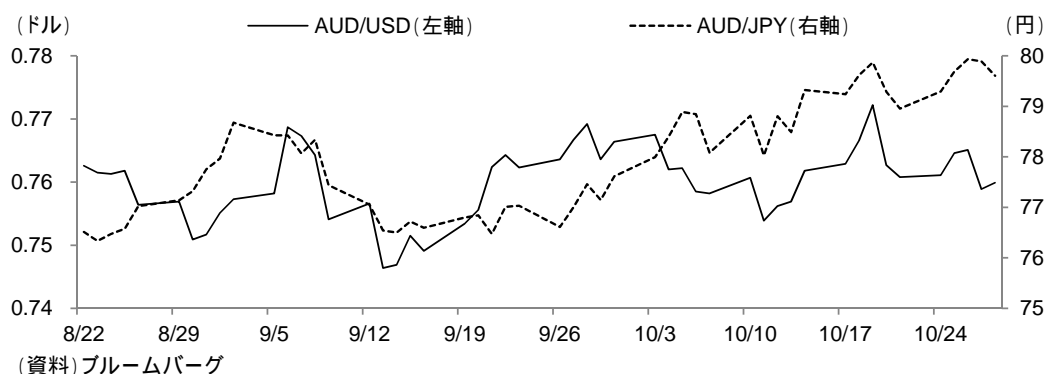
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、対ドルでは上に往って来いの展開となり、前週末比下落して越週した。週初、対ドルでは0.76台前半、対円では週安値水準である78円台後半でオープン。材料難の中で豪ドルの動きは鈍く、狭い値幅で推移。25日は、アジア時間に対ドルで0.75円台後半まで下落するが、海外時間には鉄鉱石や石炭価格の上昇も手伝い0.76台半ばまで上昇した。26日は、注目された豪7~9月期消費者物価指数(CPI)が市場予想を上振れたことから、豪州準備銀行(RBA)の早期追加利下げ観測が後退し、対ドル・対円ともに週高値となる0.7709・80.32円まで上昇した。しかし、その後はカーニーBOE総裁の「金融政策委員会がインフレのオーバーシュートを静観するにも限界がある」といったタカ派的な発言等を背景に欧米債利回りが上昇するとドル買いが強まり、豪ドルは反落。27日・28日と対ドルでは下落を続け、28日には0.7565をつける。一方、対円では、ドル円相場の上昇を背景に下げ渋り、79円台後半で底堅く推移。注目された米7~9月期GDP(1次速報)が市場予想を上回る結果となり、対ドルでは週安値となる0.7558まで下落。その後、クリントン米大統領候補に対するFBIの捜査再開との報道を受けてドルが大きく売られると、対ドルでは0.7598で、対円ではドル/円の下落に連れて79円台前半まで下落し、その後79.61円で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。注目材料は、1日(火)のRBA理事会および2日(水)のFOMC、そして4日(金)に発表される米10月雇用統計だろう。RBA理事会については、政策金利の変更は見込みがたく、最新の物価見通しに注目が集まる。但し、さほど上方修正はされず、結果的に豪ドルの上値を押さえると考えている。先週発表された7~9月期CPI(総合)は前年比+1.3%となり、RBAが目標としている同+1.5%に近づきつつある。また、資源価格の上昇が豪経済にプラスに寄与している公算が大きい。しかし、10月RBA理事会の声明文では労働コスト伸び率の低さなどから「物価の伸びはかなり低く、この状況はしばらく続く公算」との内容もあり、中国経済や原油価格の動向にも不透明感が燃る中で、この見方をたったの1か月で大きく修正することはないと考えている。そのため、理事会後はどちらかと言えば予想よりタカ派的でなかったとの見方から、豪ドル売りが強まると思われる。一方、米国ではFOMCや米10月雇用統計が注目される。12月利上げ観測は大きく高まってきており、今回発表されるFOMC声明文も12月利上げの可能性を示唆する内容となろう。このため、週前半において豪ドルは特に対ドルで下落しやすいと見る。米10月雇用統計は結果を待つよりないが、最近の底堅い米指標を見れば、多少弱かろうとも大きくドル売りが進むことは考えにくいだろう。先週末に報じられたクリントン米大統領候補への捜査再開などドル売りに繋がりうる懸念要素もあり注意はしておきたいが、基本的には上値の重い展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/24 ~ 10/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.7558 高値 0.7709 終値 0.7598
(対円) 安値 78.88 高値 80.32 終値 79.61



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。